

米国の気候変動行動計画

2013年6月にオバマ米大統領は、**気候変動行動計画 (President's Climate Action Plan)** を発表。2020年に温室効果ガス排出量を**2005年比17%程度削減**する目標達成に向けた取組状況は以下のとおり(2014年1月公表の進捗報告書より)。

①国内の排出削減対策

- (例)・化石燃料による排出の削減:環境保護庁(EPA)が2013年9月に新設火力発電所に対する新たなCO2排出基準案を提案。既設火力発電所に対する基準について検討中。
- ・クリーン・エネルギーへの転換:公有地における再生エネプロジェクトの認可、クリーンエネルギーの製造事業者に対する税額控除、2020年までに連邦政府による購入電力の再エネ割合を20%以上とする大統領覚書に署名。
 - ・エネルギー効率の向上:エネルギー省(DOE)が機器等に関する新たな効率基準を提案。建築物のエネルギー効率改善策の下、約20万世帯が10年間に20%のエネルギー消費削減を約束。
- その他:4年毎のエネルギーレビューの設立に関して大統領覚書に署名

②国内の適応対策

- (例)・極端な気象への地域の耐性強化を支援するよう各省庁に大統領令を発令。
- ・気候変動の影響に対する主要経済部門の脆弱点を分析。

③国際協力

- (例)・後発開発途上国を除き、海外での石炭火力発電所建設への公共投資を廃止するとの大統領による発表に基づき、国際開発金融機関等における米のプロジェクト選定ガイダンスを改正。北欧5カ国、イギリス、世銀等が同様の措置を発表。
- ・COP19決定を踏まえ、米は2020年以降の削減約束を、2015年3月までに示す見込み。
 - ・中国・インド等の主要新興国との二国間強力の拡大。

2014年1月28日の**一般教書演説**において、オバマ大統領は「気候変動は事実だ」と述べ、将来世代のために、再エネや省エネを引き続き推進していくことを表明。

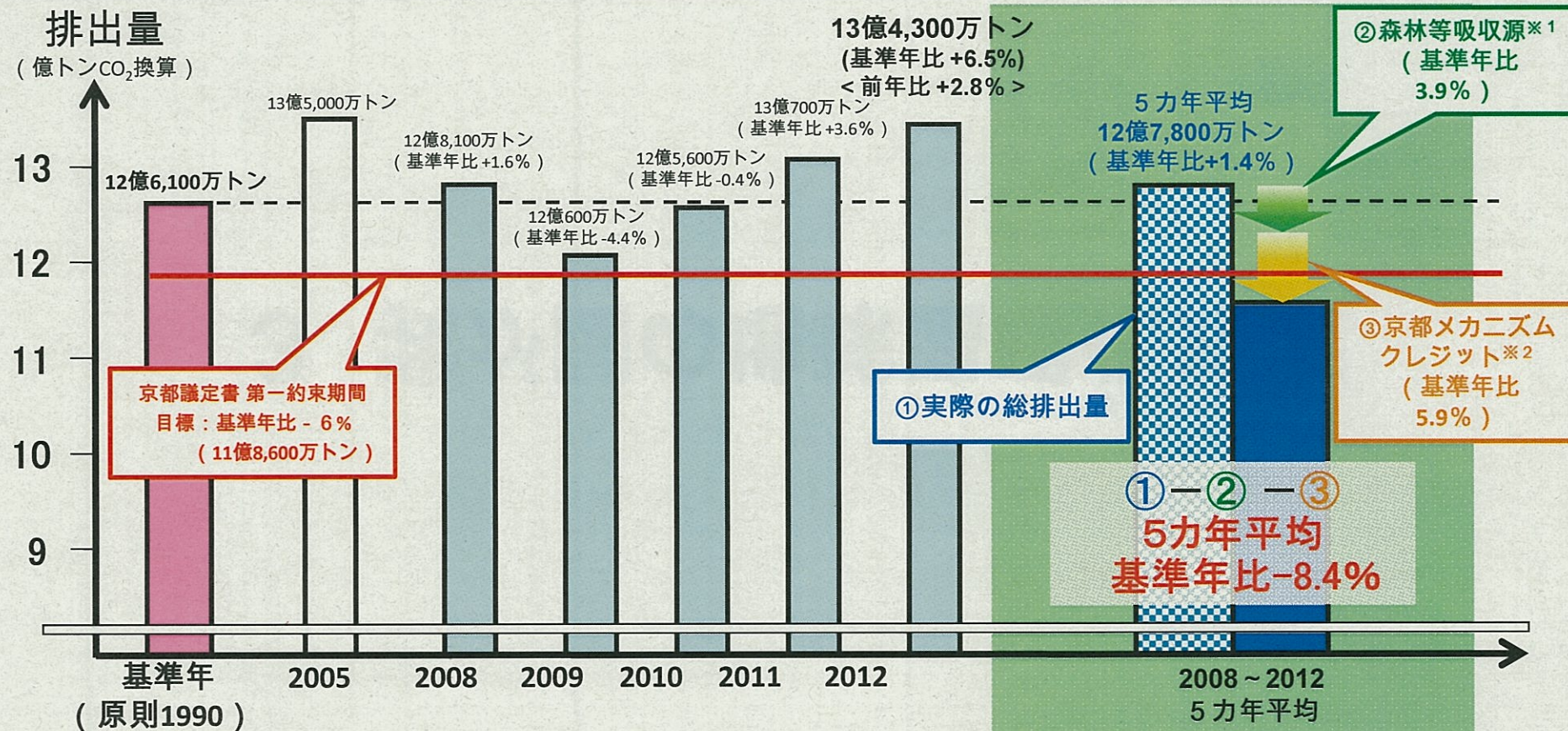
＜演説で示された主な施策＞

- ・工場や自動車の天然ガス利用の推進
- ・太陽光発電の導入
- ・化石燃料産業への優遇税制の廃止等によるクリーンエネルギーの導入促進
- ・トラックの新しい燃費基準の設定
- ・火力発電施設への炭素排出基準の設定

3 我が国の地球温暖化対策

我が国の温室効果ガス排出量と京都議定書の達成状況

- 2012年度の我が国の総排出量（確定値）は、**13億4,300万トン**（基準年比+6.5%、前年度比+2.8%）
- **総排出量に森林等吸収源※¹及び京都メカニズムクレジット※²を加味すると、5カ年平均で基準年比-8.4%※³となり、京都議定書の目標（基準年比-6%）を達成**



※1 森林等吸収源：目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源（森林吸収源対策及び都市緑化等）による吸収量。森林吸収源対策による吸収量については、5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値（5カ年で2億3,830万トン）を上回ったため、算入上限値の年平均値。

※2 京都メカニズムクレジット：政府取得 平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量（9,749.3万トン）
民間取得 電気事業連合会のクレジット量（「電気事業における環境行動計画（2013年度版）」より）

※3 最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定する。
また、京都メカニズムクレジットも、第一約束期間の調整期間終了後に確定する（2015年後半以降の見通し）。

我が国の新たな2020年削減目標について

- ・ カンクン合意履行のため、また、COP19までに25%削減目標をゼロベースで見直すとの総理指示を踏まえ、新たな2020年削減目標を、**2005年度比3.8%減**とする。
- ・ 新目標は、原子力発電の活用の在り方を含めたエネルギー政策及びエネルギーミックスが検討中であることを踏まえ、**原発による温室効果ガスの削減効果を含めずに設定した現時点での目標。**
- ・ 今後、エネルギー政策やエネルギーミックスの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定。

【新目標の考え方】

新目標は、現政権が掲げる経済成長を遂げつつも、

- (1) 最終エネルギー消費を2005年度実績から更に4,400万kL(標準的なサイズのタンカーである30万tクラスのタンカー130隻分)削減し、世界最高水準の**エネルギー効率を更に20%改善**
- (2) **再エネ導入**を含めた電力の排出原単位の改善
- (3) 改正フロン法に基づく**フロン対策の強化**
- (4) **二国間クレジット制度**の活用
- (5) **森林吸収源**の活用

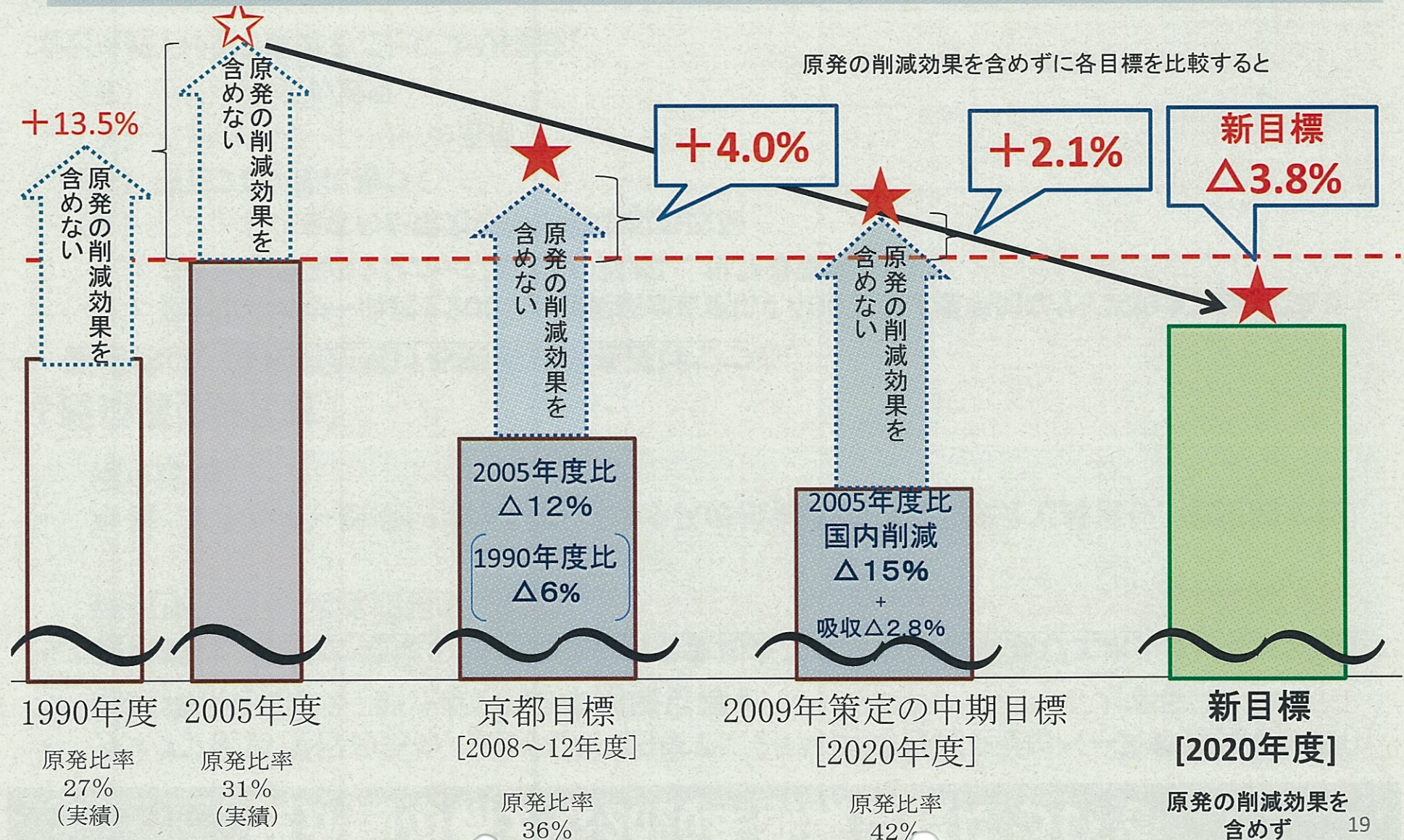
などを総合的に進めることにより達成。

【新目標を受けての対応】

国連気候変動枠組条約事務局に、上記の性格を有することを条件として、新目標を2013年11月29日に登録。カンクン合意に基づく隔年報告書の提出(2013年12月27日)・国際レビューにより着実に排出削減を実施。

新目標と既存目標との比較

既存の目標を原発の削減効果を含めずに算定したものと比較すると、新目標は京都目標や2009年策定の中期目標よりも野心的なものと評価可能。



再生可能エネルギー導入加速化プログラム

(自立・分散型の低炭素エネルギー社会の創出を実現)

平成26年度予算額

475億(418億)

コンセプト

- ◆ 低炭素社会の創出に向け「自立・分散型エネルギー社会の構築」を戦略目標として掲げ、地球温暖化対策のみならず、高い防災性や地域活性化を推進する。
- ◆ この戦略目標の実現の手段として、再生可能エネルギーの加速的導入が必要不可欠。このため、本プログラムの下、体系的な施策を戦略的に展開。

自立・分散型エネルギー社会の構築

… 戦略目標

- ◆ 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業〔7億〕
- ◆ 離島における低炭素地域づくり推進事業〔28億〕

再生可能エネルギー源ごとの導入加速化施策

… 目標を実現するための手段

風力

- ◆ 浮体式洋上風力発電実証事業〔14億〕
- ◆ 風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業〔14億〕
- ◆ 地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業〔16億〕

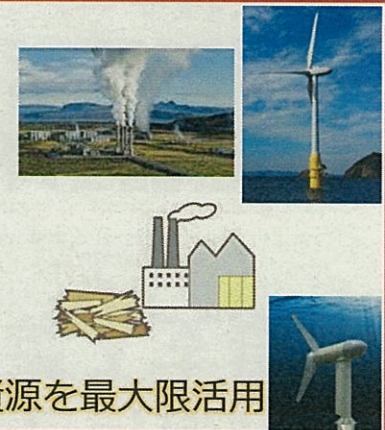
地熱

バイオマス

- ◆ 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業〔18億〕
- ◆ 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業〔8億〕
- ◆ 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業〔11億〕

海洋エネ

- ◆ 潮流発電技術実用化推進事業〔6億〕



地域の再生エネルギー資源を最大限活用

自立・分散型エネルギー社会・再生エネルギー導入促進を支える分野横断的施策

地域から支える

- ◆ グリーンニューディール基金〔220億〕
- ◆ 先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業〔53億〕

技術から支える

- ◆ CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業〔48億〕

資金から支える

- ◆ 地域低炭素投資促進ファンド創設事業〔46億〕

エルテック ジャパン L²-Tech・JAPAN イニシアティブ

Leading & Low-Carbon

1. 情報発信

エルテック
L²-Tech
リストの
策定・発信

活用

2. 実効性確保

低炭素社会実行計画
の政府フォローアップ
環境影響評価
を通じたチェック 等

普及を促進

3. 支援強化

L²-Tech
導入支援
(エネ特)

技術開発・
実証支援
(エネ特)

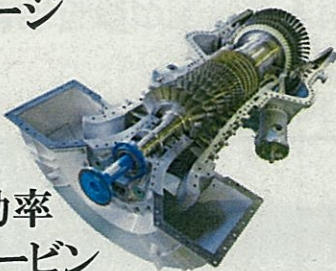
実用化された技術を
リストに反映

など

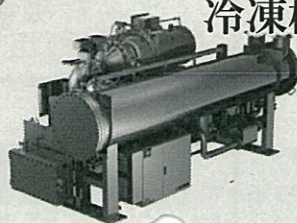
※ L²-Tech・・・低炭素社会を支える**先導技術**

イメージ

高効率
ガスタービン



高効率ターボ
冷凍機



L²-Techの開発・導入・普及を
国内外で強力に推進するための
フィードバック・メカニズムの創設

4 適応への取組